

平成28年度

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,531,917	流 動 負 債	4,903,596
現金及び預金	54,915	支払手形	1,378,510
完成工事未収入金	6,517,624	工事未払金	2,721,306
短期貸付金	2,614,607	未払金	126,163
未成工事支出金	220,032	未払費用	97,262
貯蔵品	882	未払消費税等	71,441
前払費用	11,849	未払法人税等	239,522
繰延税金資産	115,064	未成工事受入金	11,340
その他	35,762	預り金	26,776
貸倒引当金	△ 38,821	完成工事補償引当金	20,204
		賞与引当金	209,483
固 定 資 産	827,006	リース債務	1,585
有形固定資産	589,918	固 定 負 債	210,489
建物及び附属設備	320,803	退職給付引当金	204,456
構築物	27,963	リース債務	5,332
機械装置	0	その他	700
車両運搬具	0		
工具器具備品	37,786		
土地	196,959	負債合計	5,114,086
リース資産	6,405	純 資 産 の 部	
無形固定資産	29,275	株 主 資 本	5,244,837
ソフトウェア	23,008	資 本 金	70,000
電話加入権	6,267	利 益 剰 余 金	5,174,837
投資その他の資産	207,813	利益準備金	17,500
投資有価証券	33,888	その他利益剰余金	5,157,337
出資金	22,701	別途積立金	2,291,000
長期保証金	71,948	繰越利益剰余金	2,866,337
繰延税金資産	80,326	(うち当期純利益)	1,069,502
その他	10,653		
貸倒引当金	△ 11,705	純 資 産 合 計	5,244,837
資産合計	10,358,924	負債・純資産合計	10,358,924

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法
貯蔵品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・定額法(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産・・・リース取引の開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。なお、当事業年度は工事損失引当金を計上している工事はありません。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、想定される将来の支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度の見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の減価償却費が774千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案いたします。

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月16日 定時株主総会	普通株式	7,000	繰越利益 剰余金	50.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

321,716 千円